

事業の概要		担当課：農地整備課	
事業名	農地整備事業(機構関連型) 玉田地区	事業主体	栃木県
事業箇所	鹿沼市玉田町地内		
事業の目的、事業発案の経緯・背景			
<p>本地区は、鹿沼市東部の一級河川黒川右岸側に開けた平地に位置する。</p> <p>水田地帯だが、これまで基盤整備が行われておらず、農地の区画は 10~30a 程度と狭小かつ不整形で、農業用道路は2m程度の土砂道で狭く、農業輸送のすれ違いや大型農業機械の通行が円滑にできない状況である。</p> <p>また、水路は用排兼用の狭小な土水路が多く、排水能力が不十分なため水田の汎用化が難しく、大雨時には溢水被害も生じている。</p> <p>そこで、事業実施により農地の大区画化や、ほ場出荷に対応できる農道、ICT を活用した水管理システム、暗渠型排水路等の次世代生産基盤技術の導入、農地バンクを活用した農地の集積・集約化により、効率的な水田農業を行っていく。さらに、いちごハウスを集約し、団地化を進めることにより、効率性の高い農業経営を目指していく。</p>			
事業内容			
<p>☆区画整理工:41.6ha(水田:40.9ha、畑:0.7ha)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整 地 工:41.6ha ・用水路工:6.6 km(開水路 6.6 km) ・排水路工:6.6 km(開水路 3.4 km、暗渠型水路 3.2 km) ・道 路 工:6.7km(支線農道 6.7 km(うち舗装 1.6 km)) <p>☆生産基盤附帯整備(高付加価値農業施設の移転):一式</p>			
【利用集積計画】			
<ul style="list-style-type: none"> ・目標年度(令和 21 年度)までに、担い手への農地集積 98.3% (現況 5.4%)、集約化 89.9% (現況 0%) を図る。 ・新たに設立予定の農業法人を中心に、農地の集積・集約化を図り、さといもなどの露地野菜を導入して水田の汎用化を図っていく。併せて、いちごについては、団地化を進めて効率的な農業経営を行っていく。 			
事業予定期間	令和8年度～16 年度(9年間)	事業見込額及び内訳	総事業費 16 億円 測量設計費: 0.3 億円 用地補償費: 0.6 億円 換 地 費: 1.2 億円 工 事 費: 13.9 億円 国 費: 62.5% 県 費: 27.5% 市 費: 10.0% 地 元: 0%
事業概要図	別紙記載		
県計画への位置付け			
<p>県農業振興計画「とちぎ農業未来創生プラン」の基本施策「農業生産環境の向上」において、「農地の大区画化や先端技術導入による作業の省力化を促進する」と位置付けられている。</p>			
他計画・他事業との関連			
<p>鹿沼市農業振興地域整備計画の「農業生産基盤の整備及び開発の方向」において、「担い手への農地集積・集約化を促進するため、未整備区域は生産コストの低減に向けたほ場整備を進め、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積・集約化を推進する。」と位置づけられている。</p>			

事業の概要

評価の視点	1. 事業の必要性	地域農業の持続的な発展に向けて、担い手への農地集積・集約化による低コスト化や、高収益作物導入による収益力向上を図るため、省力化技術等に対応可能な大区画農地や汎用性の高い水田など生産条件の整備が必要である。																							
	2. 事業の適時性 (今、事業に着手する理由等)	農業従事者の高齢化や減少、資材高騰など農業情勢が変化している中、良好な営農条件を備えた農地の確保に向け、「玉田地区圃場整備推進委員会」を組織し、話し合いを重ねた結果、事業実施に向けた機運が醸成され、事業化に向けた体制が整った。																							
	3. 事業の適地性	第8次鹿沼市総合計画の施策3「産業・文化～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～」において、16「戦略的農業の推進」の取組方針では、継続的な地域農業の基盤づくりに取り組むとしており、「農地集積による経営の大規模化、スマート農業の推進による省力化・低コスト化の取組」「地域の話し合いを推進し、地域農業の継続・継承に取り組む」と位置付けられている。																							
	4. 事業手法の適切性 (県が事業主体となる理由等)	スマート農業に対応した基盤整備などの専門的な知識及び集積・集約化に向けた換地業務等の経験が必要なことから、国の実施要領に基づき地元農家からの申請を受けて、県が事業を実施する。																							
	5. 事業により予想される効果及び影響	<p>○投資効果(費用対効果) ・総事業総便益比(B/C):1.37 　　総便益(B):<u>20.8億円</u>　総費用(C):<u>15.2億円</u></p> <p>○農作業の省力化・効率化 ・農地の大区画化を進め、大型機械導入による効率化を図る (1ha区画:40%、50a区画:49%) ・ICT自動給水栓を導入し、効率的な用水管理を図る ・幅員6mの農道を導入することで、大型トラックや大型農業機械の通行、搬入が可能になり、農作業の効率化を図る。 ・いちご園地のエリアについては、幅員6mの舗装道路を整備し、荷痛み防止を図る</p> <p>○営農効果 【担い手への農地の集積・集約化】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>担い手数 (経営体)</th> <th>担い手への農地利用 集積面積(ha)</th> <th>担い手への農地利用 集積率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>2</td> <td>2.5</td> <td>5.4</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>3</td> <td>40.9</td> <td>98.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【高収益作物の導入面積(ha)]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>作物名</th> <th>いちご</th> <th>さといも</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>0.8</td> <td>—</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>4.7</td> <td>2</td> <td>6.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒集積・集約化を図り高収益作物の作付面積を拡大することで収益力の向上を図る。</p> <p>○環境配慮 ・水路魚道工(対象種:ヒガシシマドジョウ、キンブナ)の設置 ・ワンド工(対象種:ヒガシシマドジョウ、キンブナ、ヨコハマシジラガイ)の整備</p> <p>○コスト縮減 ・道路工の敷砂利に使用する碎石(0~40mm)を、普通骨材から再生骨材に変える ・地区内舗装道路については、既設利用とする</p>		担い手数 (経営体)	担い手への農地利用 集積面積(ha)	担い手への農地利用 集積率(%)	現況	2	2.5	5.4	計画	3	40.9	98.3	作物名	いちご	さといも	計	現況	0.8	—	0.8	計画	4.7	2
	担い手数 (経営体)	担い手への農地利用 集積面積(ha)	担い手への農地利用 集積率(%)																						
現況	2	2.5	5.4																						
計画	3	40.9	98.3																						
作物名	いちご	さといも	計																						
現況	0.8	—	0.8																						
計画	4.7	2	6.7																						
事業の対応方針(案)	本事業については、令和8年度から着手する																								



栃木県公共事業事前評価 自己評価書

【農政部 農地整備事業】

事業名	農地整備事業（機構関連型） たまだ 玉田地区
事業箇所	かぬま し たまだ まち 鹿沼市玉田町地内
事業主体	栃木県
事業担当課	農政部 農地整備課

I 事業の概要

【概要・目的】

- 玉田地区は、鹿沼市東部の一級河川黒川右岸側に開けた平地に位置する
- 本地区は、これまで基盤整備が行われておらず、農地の区画は10~30a程度と狭小かつ不整形である
- 農業用道路は2m程度の土砂道で狭く、農業輸送のすれ違いや大型農業機械の通行が円滑にできない状況である
- 事業実施により農地の大区画化やほ場出荷に対応できる農道、ICTを活用した水管理システム等の次世代生産基盤技術を導入し、農地バンクを活用した農地の集積・集約化を図り、効率的な水田農業を行っていく
- また、いちごハウスを集約し、団地化を進め効率性の高い農業経営を目指していく

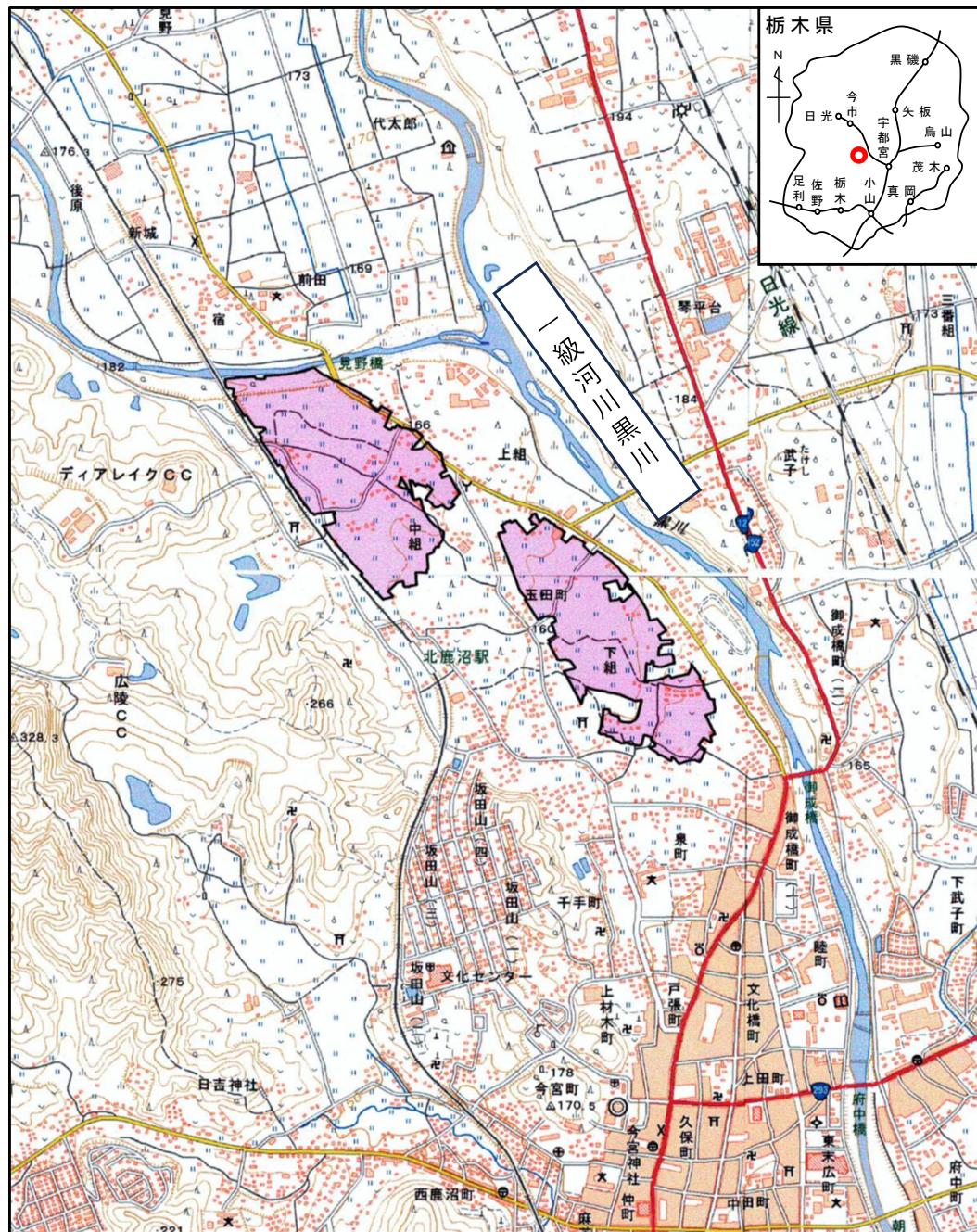
他計画・他事業との関連

- 第8次鹿沼市総合計画
- 鹿沼市農業振興地域整備計画
- 地域計画（鹿沼・菊沢（西）地区）

県計画の位置づけ

- とちぎ未来創造プラン（重点戦略2産業成長戦略）
- とちぎ農業未来創生プラン（重点戦略3）

【事業概要図】



I 事業の概要

【事業の必要性と効果及び影響】

事業の必要性

(現状)

- 農地区画は10a～30a程度
- 用排水路が未整備の土水路で水管理に苦慮
- 道路は2m程度の土砂道で大型機械の通行が困難
- 担い手への農地の集積・集約化が進んでいない
(現状 集積率5.4%、集約化率0%)

⇒地域農業の持続的な発展に向けて、担い手への農地集積・集約化による低コスト化や、高収益作物導入による収益力向上を図るため、省力化技術等に対応可能な大区画農地や汎用性の高い水田など生産条件の整備が必要である。

地区全景



事業により予想される効果及び影響

- 水田の汎用化が図られ、新たに設立する農業法人を中心に、さといもなどの露地野菜の作付が開始される。
- 目標年度（令和21年度）までに、集積率98.3%、集約化率89.9%へと向上が図られる。
- いちごハウスの団地化により、効率性の高い農業経営が展開される。

用水排水兼用の水路



すれ違い通行の困難な農道



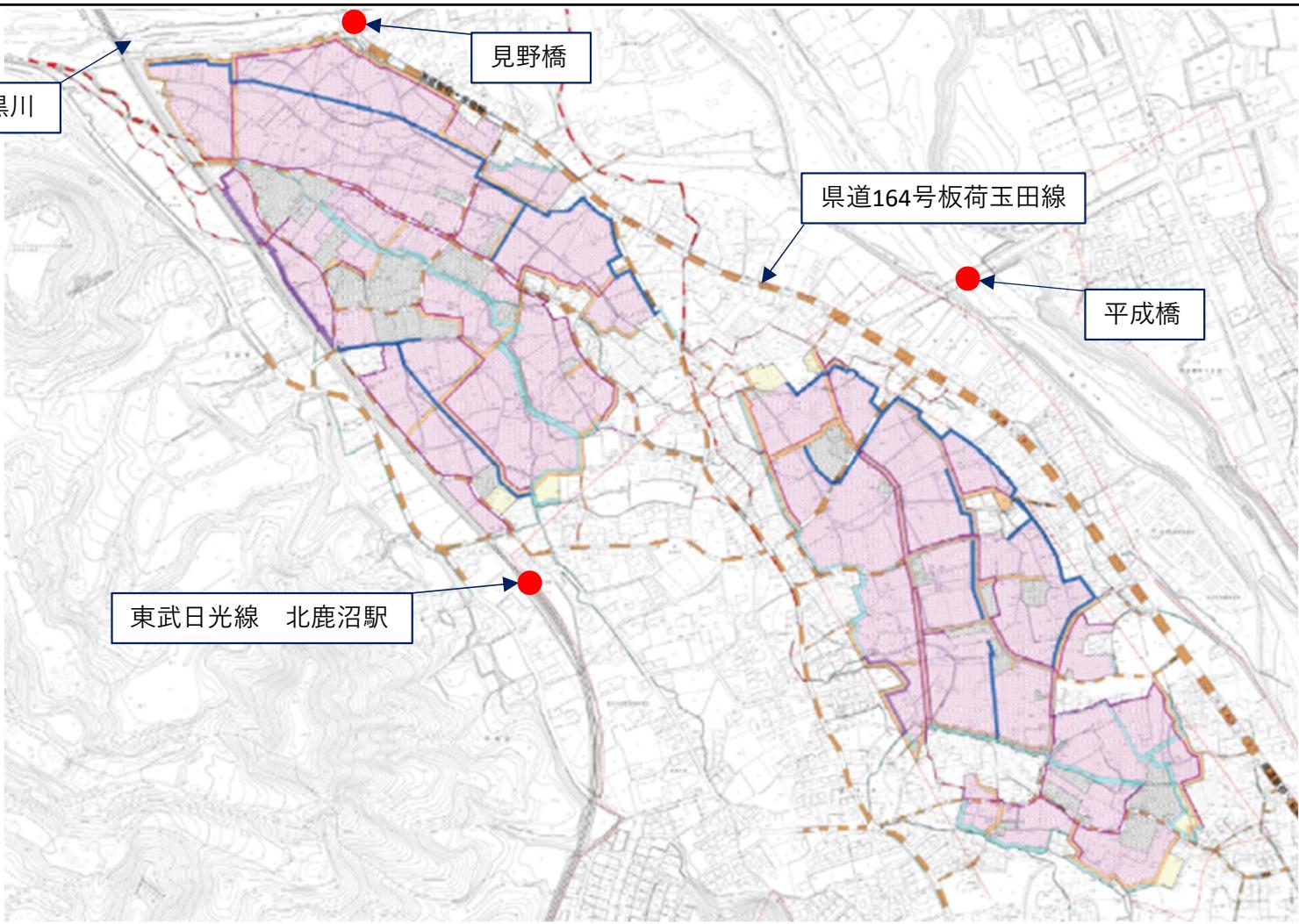
I 事業の概要

【事業内容】

農地整備事業（機構関連型）玉田地区

- ①受益面積 : 41.6 ha
- ②区画整理工 : 41.6 ha (整地工: 41.6ha、道路工: 6.7km、用水路工: 6.6km、排水路工: 6.6km)
- ③関係土地改良区: 玉田土地改良区(仮)

凡 例	
区画整理	
小用水路	■
小排水路	■
暗渠化排水路	■
生態系水路	■
幹線道路	■
支線道路	■
暗渠排水	■
水田	■
畑	■
非農用地	■
除外	■
地区界	— — —



【事業予定期間】

令和8年度～令和16年度

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
換地		↔							↔
設計		↔							
工事			↔	↔	↔	↔	↔	↔	

【事業見込額及び内訳】

総事業費：約16億円（国：62.5%、県：27.5%、市：10%、地元：0%）

測量試験費	0.3億円
用地補償費	0.6億円
換地費	1.2億円
工事費	13.9億円
合計	16億円

II 事業の評価

【評価の視点】

1 事業の適時性

- 農業従事者の高齢化や減少、資材高騰など農業情勢が変化している中、良好な営農条件を備えた農地の確保に向け、「玉田地区圃場整備推進委員会」を組織し、話し合いを重ねた結果、事業実施に向けた機運が醸成され、事業化に向けた体制が整った。

2 事業の適地性

- 第8次鹿沼市総合計画の施策3「産業・文化～地域の活力あふれ、にぎわいのあるまちづくり～」において、16「戦略的農業の推進」の取組方針では、継続的な地域農業の基盤づくりに取り組むとしており、「農地集積による経営の大規模化、スマート農業の推進による省力化・低コスト化の取組」「地域の話し合いを推進し、地域農業の継続・継承に取り組む」と位置付けられている。

3 事業手法の適切性

(県が事業主体となる理由等)

- スマート農業に対応した基盤整備などの専門的な知識及び集積・集約化に向けた換地業務等の経験が必要なことから、国の実施要領に基づき地元農家からの申請を受けて、県が事業を実施する。

4 事業により予想される効果及び影響

- 投資効果（費用対効果）
- 農作業の省力化・効率化
- 農地の集積・集約、高収益作物の導入、環境配慮、コスト縮減

詳細については、次のとおり

II 事業の評価

【評価の視点】

事業により予想される効果及び影響

(1) 投資効果

・総費用 (C) 15.2億円

※当該事業費、関連事業の事業費及び評価期間（当該事業完了後40年間）において発生する再整備に要する事業費

・総便益 (B) 20.8億円

※当該事業完了後40年間の効果を算定したもの

※主な効果

作物生産効果：作付面積や生産条件の向上による作物生産量の増加に伴う効果

・総費用便益比 (B/C) 1.37

【評価の視点】 事業により予想される効果及び影響

(2) 農作業の省力化・効率化

・農地の大区画化

1ha区画：40%、50a区画：49%、計：89%
⇒大型機械の導入やは場内の往復及びは場間の移動に要する時間の削減（約3割）

・ICT自動給水栓を導入

遠隔操作による労働時間の削減（約8割）

・地区内に6m舗装道路を整備

作物出荷時の荷痛み防止による品質の向上

農業生産性の向上を図る



ICT自動給水栓



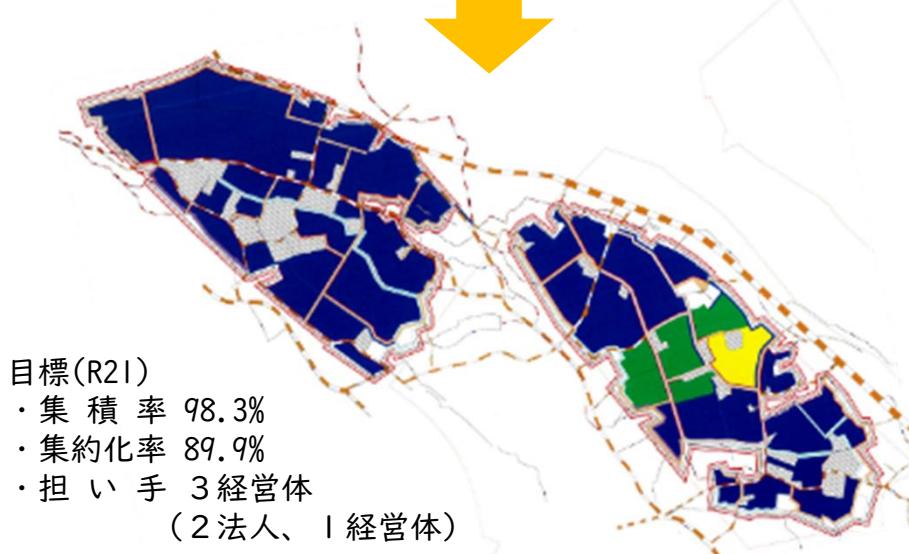
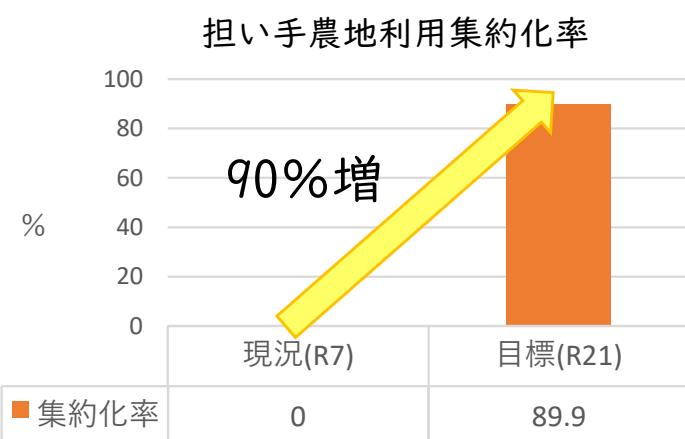
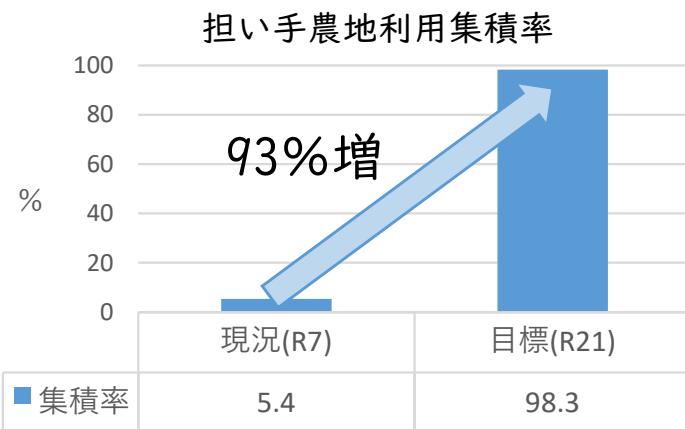
6m舗装道路

II 事業の評価

【評価の視点】 事業により予想される効果及び影響

(3) 農地の集積・集約化

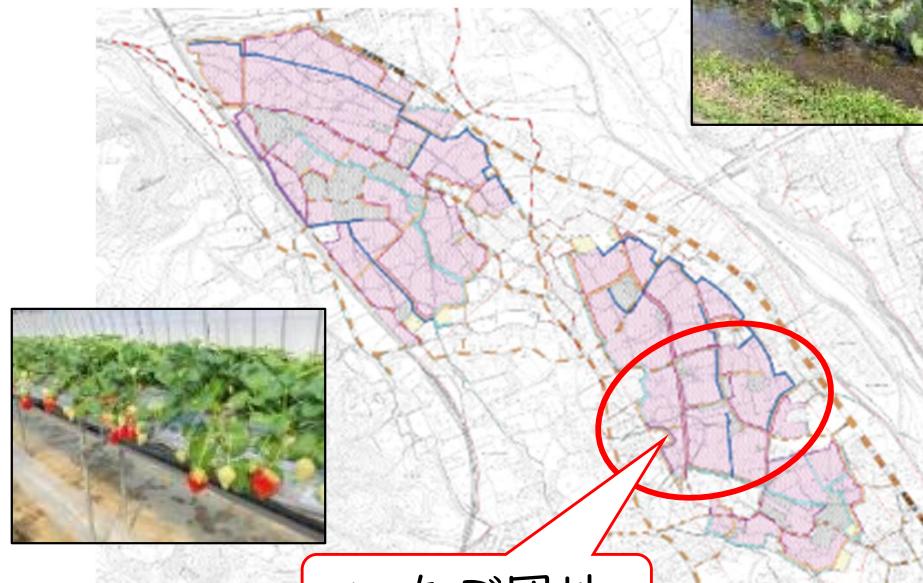
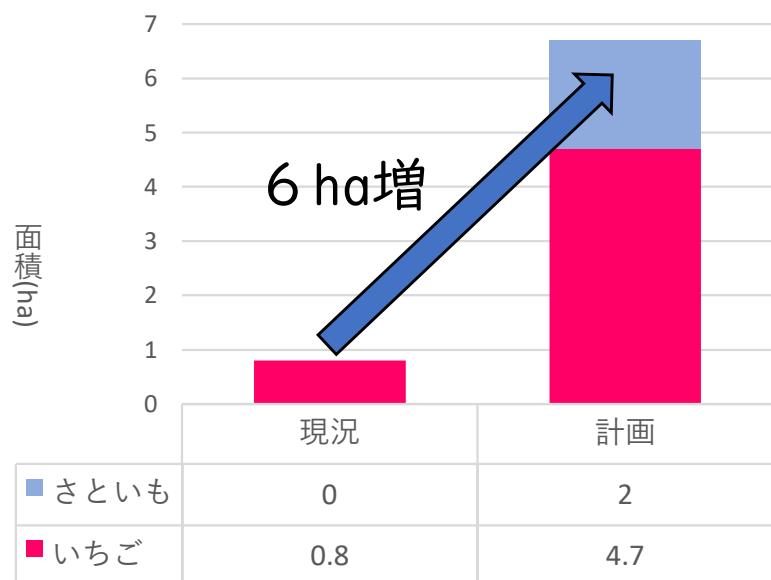
- 目標年度（R21）までに98.3%の農地集積、89.9%の農地集約化を図る
- 機構関連事業を活用し、新規設立の農業法人に農地を集積・集約化



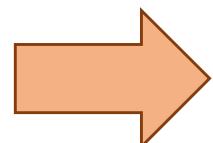
【評価の視点】 事業により予想される効果及び影響

(4) 高収益作物の導入

- 個別経営体のハウスを集約化し、いちご団地を創設
(作付面積0.8ha→4.7ha)
- 新たに設立予定の農業法人が、さといもを新規作付
(作付面積0ha→2ha)



露地野菜導入
(さといも)



法人による大規模水田農業の展開と、
ゾーニングによる「いちご団地」の創設

II 事業の評価

【評価の視点】

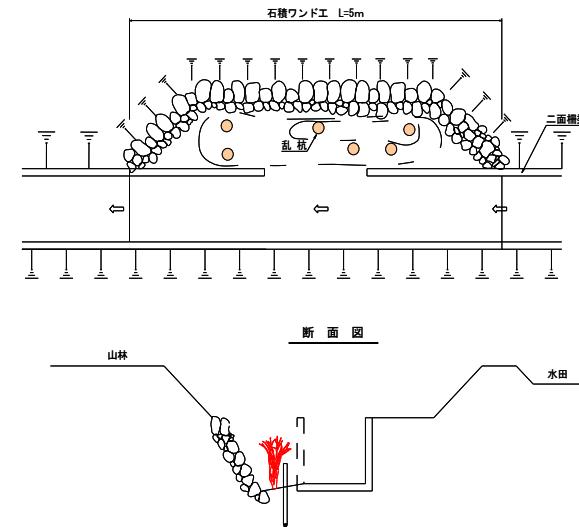
事業により予想される効果及び影響

(5) 環境配慮

- ・水路魚道工(対象種:ヒガシシマドジョウ、キンブナ)の設置
- ・ワンド工(対象種:ヒガシシマドジョウ、キンブナ、ヨコハマシジラガイ)の整備



◆ 石積ワンド工 ◆



(6) コスト縮減

- ・道路工の敷砂利に使用する碎石(0~40mm)を、普通骨材から再生骨材に変える
- ・地区内舗装道路については、既設利用とする

【事業の対応方針（案）】

本事業については、令和8年度より着手する